

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン ホールディングス

【英訳名】 cocokara fine HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 03(5753)5500

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0531

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ココカラファイン ホールディングス大阪本部
(大阪府中央区南船場二丁目7番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 会計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	80,249	97,235	40,682	49,621	170,116
経常利益 (百万円)	3,453	3,758	1,819	1,709	7,274
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,921	2,257	1,051	1,039	3,915
純資産額 (百万円)			40,877	44,095	42,809
総資産額 (百万円)			74,327	80,335	79,682
1株当たり純資産額 (円)			2,052.59	2,214.20	2,149.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	96.47	113.36	52.82	52.19	196.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.0	54.9	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54	3,967			2,327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,342	1,107			2,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	2,733			277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,245	10,834	10,707
従業員数 (名)			2,519	2,813	2,558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,813 (2,894)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	22 (7)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 事業区分別・商品別仕入状況

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業区分別及び商品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	8,451	105.1
	化粧品	10,066	99.9
	健康食品	1,482	100.9
	日用生活商品	6,058	108.5
	その他商品	4,835	122.1
小計		30,894	106.1
卸売事業	卸	6,558	1,344.6
介護事業	介護	170	98.2
合計		37,623	126.3

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 その他の主な内容は、衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。
 3 第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 事業区分別・商品別売上状況

当第2四半期連結会計期間の売上実績を事業区分別及び商品別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	13,198	106.4
	うち調剤	4,647	113.2
	化粧品	13,655	101.1
	健康食品	1,991	103.8
	日用生活商品	7,651	109.8
	その他商品	6,270	121.4
小計		42,767	107.0
卸売事業	卸	6,636	1,274.0
介護事業	介護	218	108.6
合計		49,621	122.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。
 3 卸、介護は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。
 4 第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 提出会社

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

契約会社名	相手先	期間	内容
株式会社ココカラファイン ホールディングス(当社)	株式会社コダマ	平成21年9月16日から 平成26年9月15日まで	PBを含む商品の相互供給・共同開発 販売促進業務の協働 調剤薬局運営のノウハウ共有

(2) 連結子会社

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた内外景気に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢は未だ厳しい状況にあり、個人消費は引き続き冷え込んだ状況で推移しました。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、平成21年6月に本格施行された改正薬事法を機に、異業種の参入が始まり、M & Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

ドラッグ・調剤事業

(概要)

店舗活性専門チームを中心とした店舗ブラッシュアップ体制により、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行い、既存事業の質的強化を図っております。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いPB（プライベートブランド）商品の開発・販売を行っております。経営統合シナジーといたしましては、(株)セイジョー・セガミメディクス(株)両事業会社における店舗共通経費削減項目を抽出し、両社のボリュームを活かした強力なコストダウン（コストシナジーの創出）を図っております。

既存事業の質的強化戦略、コストシナジーの創出効果、及び新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）により、当第2四半期連結会計期間の既存店売上高増収率は3.5%増となりました。出店による増収効果も含め、売上高は42,767百万円、営業利益は1,044百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規13店舗を出店、退店5店舗を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり656店舗（内調剤取扱112店舗）となりました。

(単位：店)

	当社グループ計				セイジョー				セガミメディクス			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	318	5	2	321	250	4	1	253	68	1	1	68
東海	38	0	0	38	28	0	0	28	10	0	0	10
関西	122	5	0	127	0	0	0	0	122	5	0	127
中国	58	0	0	58	0	0	0	0	58	0	0	58
四国	20	1	1	20	0	0	0	0	20	1	1	20
九州・沖縄	92	2	2	92	0	0	0	0	92	2	2	92
全国計	648	13	5	656	278	4	1	281	370	9	4	375
(内調剤取扱)	(111)	(1)	(0)	(112)	(47)	(1)	(0)	(48)	(64)	(0)	(0)	(64)

(商品販売状況)

医薬品につきましては、改正薬事法による店舗陳列方法の変更等により、売場の不便さが一時期店舗売上に影響を与えましたが、レイアウト変更等の売場対策、カウンセリング等による付加価値商品の増強、及び引き続き調剤事業の好調によりカバーすることができ、売上高は13,198百万円（前年同期比6.4%増）となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響がありましたが、高価格帯から中価格帯への移動トレンドを推えることによりカバーすることができ13,655百万円（同1.1%増）となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ1,991百万円（同3.8%増）・7,651百万円（同9.8%増）となり、またその他につきましては、マスク等新型インフルエンザ関連特需の影響が大きく、6,270百万円（同21.4%増）となりました。

卸売事業

エリア戦略を推進し、卸事業を拡大したことにより、売上高は6,636百万円、営業利益は74百万円となりました。

介護事業

4月からの介護報酬改定への適切な対応を行うとともに、施設系サービスにおける稼働率向上のため、営業体制の見直しと強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。その結果、売上高は218百万円、営業損失は33百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高49,621百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益763百万円（同19.9%減）、経常利益1,709百万円（同6.0%減）、四半期純利益1,039百万円（同1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、80,335百万円となり、前連結会計年度末に比べて653百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が663百万円、建物及び構築物(純額)が190百万円減少したものの、有価証券800百万円、流動資産の「その他」452百万円(主に前払費用等)、敷金及び保証金136百万円、投資その他の資産の「その他」が170百万円(主に投資有価証券等)増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、36,240百万円となり、前連結会計年度末に比べて631百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,691百万円増加したものの、短期借入金1,700百万円、未払法人税等が419百万円、負ののれんが583百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、44,095百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,285百万円増加いたしました。主な要因は、配当金995百万円の支払による減少はあったものの、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益2,257百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ339百万円増加し10,834百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,956百万円(前年同四半期比-%、前年同四半期448百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,637百万円に対して、主な増加要因として仕入債務の増加が1,350百万円、引当金の増加537百万円があったものの、減少要因として、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(主に未払費用の減少による)が1,329百万円、売上債権の増加が347百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、598百万円（同44.5%減、前年同四半期1,080百万円の支出）となりました。これは主として新規出店等による敷金及び保証金の差入による支出（収入差引後）219百万円、有形固定資産の取得による支出180百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1,017百万円（同 - %、前年同四半期479百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の減少における1,000百万円の支出があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

提出会社につきましては、該当事項はございません。

連結子会社

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	売場面積 (㎡)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 セイジョー	日野駅前店 (東京都日野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1	1	()	25	28	4 [5]	58.73
株式会社 セイジョー	免鳥店 (栃木県佐野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	12	6	()	7	25	1 [10]	522.68
セガミメディクス 株式会社	宇治槇島店 (京都府宇治市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	9	()	5	31	2 [4]	367.68
セガミメディクス 株式会社	イオン高松店 (香川県高松市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	11	10	()	31	54	3 [5]	326.74
セガミメディクス 株式会社	那珂川店 (福岡県筑紫郡)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	18	4	()	9	32	3 [2]	580.93
セガミメディクス 株式会社	今川店 (大阪市東住吉区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	11	7	()	46	64	3 [4]	368.50
セガミメディクス 株式会社	朱雀店 (奈良県奈良市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	30	9	()	44	84	3 [5]	557.90
セガミメディクス 株式会社	京阪守口駅前店 (大阪府守口市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	9	()	15	41	3 [6]	281.42
セガミメディクス 株式会社	鶴見リーファ店 (大阪市鶴見区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	8	6	()	16	31	2 [6]	163.48
セガミメディクス 株式会社	多布施店 (佐賀県佐賀市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	20	5	()	30	56	3 [2]	611.00

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、下記について着工年月日及び完了予定年月日を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
セガミメディクス 株式会社	北久宝寺徳洲会病院前 店 (大阪府八尾市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	83	2	自己資金	平成21年10月	平成21年11月	562.09

重要な設備計画の完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、「(1)主要な設備の状況」に記載しております。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント名 称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
株式会社 セイジョー	上鶴間店 (東京都町田市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	69	10	自己資金	平成21年8月	平成21年12月	483.64
株式会社 セイジョー	立川南口店 (東京都立川市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	53	18	自己資金	平成21年10月	平成21年11月	346.36
株式会社 セイジョー	中山店 (横浜市緑区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	55	35	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	210.09
セガミメディクス 株式会社	イオンモール新瑞橋SC 店 (名古屋市南区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	80	-	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	330.58
セガミメディクス 株式会社	イオンモール大和郡山 SC店 (奈良県大和郡山市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	68	-	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	269.87
セガミメディクス 株式会社	JR大久保駅前店 (兵庫県明石市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	63	-	自己資金	平成22年9月	平成22年10月	463.90

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,687,000
計	79,687,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,922,156	19,922,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,922,156	19,922,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	-	19,922,156	-	1,000	-	250

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	8.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	8.44
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	1,135	5.70
ココカラファイン従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目7 30	756	3.79
日本トラスティ・サービス 信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央晴海1丁目8 11	691	3.47
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ ユーエス タックス エグゼンプテド ペ ンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	602	3.02
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1 8	583	2.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	552	2.77
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック ノン ト リーティー アカウト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	416	2.09
齊藤 昭子	東京都世田谷区	414	2.08
計		8,596	43.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式19,834,200	198,342	
単元未満株式	普通株式 80,556		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目1-7	7,400		7,400	0.0
計		7,400		7,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	917	1,375	1,519	1,727	1,965	2,060
最低(円)	845	895	1,273	1,407	1,590	1,820

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,067	10,730
売掛金	7,540	7,486
有価証券	800	-
たな卸資産	¹ 20,718	¹ 20,795
その他	5,571	5,119
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	44,691	44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 7,297	² 7,487
土地	9,153	9,153
その他(純額)	² 1,534	² 1,518
有形固定資産合計	17,985	18,160
無形固定資産		
のれん	409	386
その他	905	976
無形固定資産合計	1,315	1,362
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,655	13,519
その他	2,888	2,718
貸倒引当金	201	202
投資その他の資産合計	16,342	16,034
固定資産合計	35,643	35,557
資産合計	80,335	79,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,066	20,374
短期借入金	600	2,300
1年内償還予定の社債	10	20
未払法人税等	1,303	1,723
賞与引当金	920	761
ポイント引当金	854	803
その他	3,199	3,174
流動負債合計	28,954	29,157
固定負債		
退職給付引当金	2,365	2,281
負ののれん	4,084	4,668
その他	835	765
固定負債合計	7,286	7,715
負債合計	36,240	36,872

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	24,980
利益剰余金	19,046	16,789
自己株式	13	13
株主資本合計	44,018	42,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	53
評価・換算差額等合計	76	53
純資産合計	44,095	42,809
負債純資産合計	80,335	79,682

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	80,249	97,235
売上原価	57,455	73,188
売上総利益	22,793	24,046
販売費及び一般管理費	1 20,993	1 22,160
営業利益	1,799	1,885
営業外収益		
負ののれん償却額	583	583
仕入割引	-	400
その他	1,159	970
営業外収益合計	1,742	1,954
営業外費用		
上場関連費用	25	-
その他	62	82
営業外費用合計	88	82
経常利益	3,453	3,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
ゴルフ会員権売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	49	36
店舗閉鎖損失	38	12
賃貸借契約解約損	73	31
ゴルフ会員権評価損	-	13
減損損失	158	124
過年度ポイント引当金繰入額	63	-
その他	9	0
特別損失合計	392	218
税金等調整前四半期純利益	3,062	3,541
法人税等	2 1,141	2 1,284
四半期純利益	1,921	2,257

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,682	49,621
売上原価	29,134	37,705
売上総利益	11,548	11,915
販売費及び一般管理費	¹ 10,595	¹ 11,152
営業利益	952	763
営業外収益		
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	-	206
その他	614	502
営業外収益合計	906	1,000
営業外費用		
上場関連費用	3	-
その他	36	54
営業外費用合計	40	54
経常利益	1,819	1,709
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	-
その他	-	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	8	31
店舗閉鎖損失	18	6
賃貸借契約解約損	7	2
ゴルフ会員権評価損	-	13
減損損失	114	17
その他	-	0
特別損失合計	149	72
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,637
法人税等	² 631	² 598
四半期純利益	1,051	1,039

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,062	3,541
減価償却費及びその他の償却費	961	993
減損損失	158	124
のれん及び負ののれん償却額	541	542
引当金の増減額(は減少)	114	227
受取利息及び受取配当金	33	27
支払利息	12	8
固定資産受贈益	124	72
固定資産除却損	49	36
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	111	44
売上債権の増減額(は増加)	123	53
たな卸資産の増減額(は増加)	1,117	77
仕入債務の増減額(は減少)	1,027	1,691
その他	208	308
小計	1,539	5,740
利息及び配当金の受取額	18	7
利息の支払額	12	7
法人税等の支払額	1,491	1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	513	13
有形固定資産の取得による支出	1,056	522
敷金及び保証金の差入による支出	699	462
敷金及び保証金の回収による収入	223	178
その他	309	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,342	1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	500	1,700
社債の償還による支出	10	10
配当金の支払額	674	995
その他	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	2,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,472	126
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	10,707
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,245	10,834

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付けでセガミメディクス㈱(連結子会社)が、國廣薬品㈱(連結子会社)を吸収合併したため、1社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は260百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は138百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 20,704百万円	商品及び製品 20,781百万円
原材料及び貯蔵品 14百万円	原材料及び貯蔵品 14百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,696百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,091百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 7,471百万円	給与手当 8,069百万円
賞与引当金繰入額 831百万円	賞与引当金繰入額 920百万円
退職給付費用 125百万円	退職給付費用 131百万円
役員退職慰労引当金繰入額 2百万円	賃借料 5,565百万円
賃借料 5,239百万円	
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 3,743百万円	給与手当 4,028百万円
賞与引当金繰入額 486百万円	賞与引当金繰入額 547百万円
退職給付費用 61百万円	退職給付費用 62百万円
賃借料 2,635百万円	賃借料 2,795百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 8,469百万円	現金及び預金 10,067百万円
預入期間が3か月超の定期預金 23百万円	預入期間が3か月超の定期預金 33百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 800百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 800百万円
現金及び現金同等物 9,245百万円	現金及び現金同等物 10,834百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,486

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ドラッグ・調剤事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,767	6,636	218	49,621		49,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	42,767	6,636	218	49,621		49,621
営業利益又は 営業損失()	1,044	74	33	1,084	(321)	763

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(321百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ドラッグ・調剤事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,966	12,842	426	97,235		97,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	83,966	12,842	426	97,235		97,235
営業利益又は 営業損失()	2,535	152	69	2,618	(732)	1,885

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(732百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,214円20銭	2,149円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,095	42,809
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,095	42,809
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,922	19,922
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,914	19,914

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	96円47銭	1株当たり四半期純利益	113円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,921	2,257
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,921	2,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,916	19,914

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	52円82銭	1株当たり四半期純利益	52円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,051	1,039
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,051	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,915	19,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ココカラファイン ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。